

市議会だより



令和4年7月12日 一関市立奥玉保育園「総合避難訓練」

- 6月通常会議報告 2～5
- 一般質問 6～13
- 出席状況・日誌 14
- 4月臨時会議報告 15
- 特別委員会活動報告 16～17
- 政務活動報告 18
- 市民の声 19

令和4年市議会定例会第95回通常会議を、6月14日から24日の11日間の会議期間で開催しました。

今会議は、報告13件、議案12件、請願1件の審議を行い、議案として提案された条例の改正6件、一般会計補正予算（第4号）、財産無償譲渡1件及び財産取得4件については、審議の結果、全議案を可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の改正

○議案第54号 一関市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市が独自に個人番号を利用して処理する事務に、新たに特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務などを追加するため、所要の改正をしようとするもの。

質疑 特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務な

答弁 個人番号を利用して所得額を確認することができるようになることから、市外から転入した保護者の所得証明書の提出を不要とし、保護者の経済的負担の軽減、また利便性の向上を図ろうとするもの。

○議案第55号 一関市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の改正に伴い、

個人市民税の給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族等申告書の記載事項の追加など、所要の改正をしようとするもの。

質疑 固定資産税の欄の説明の中で、DV（ドメスティックバイオレンス）について記載されているところがあるが、固定資産台帳での記載内容はどういうものになるのか。

答弁 閲覧や証明書の交付の際に、DV被害者等の登記簿上の住所が判明しないような対応として、住所に代わる事項を記載するもの。

○議案第56号 一関市議会議員及び一関市長の選挙に

おける選挙運動の公営に関

する条例の一部を改正する条例の制定について

公職選挙法施行令の改正に伴い、市議会議員選挙及び市長選挙における選挙運動用自動車の使用などの公営に要する経費の限度額を改定しようとするもの。

（賛成満場により可決）

○議案第57号 一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法施行令の改正により、国民健康保険税のうち、基礎課税額分及び後期高齢者支援金等課税額分に係る課税限度額が引き上げられたことに伴い、これに準拠して課税限度額を改めるとともに、併せてこの引き上げによる増収相当分について、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額分に係る所得割の税率を引き下げ、負担軽減を図ろうとするもの。

質疑 所得のある人の限度額を引き上げて、それを財源にして中間層の所得割

J R一ノ関駅周辺風景

を下げるという対応については、市の裁量でそういう使い方ができるといふ捉え方でよろしいか。

答弁 税率改正は、いずれの所得階層にも及ぶものがあり、限度額の引き上げによって生じた増収分については、税率改正によって、他の保険加入者に対して負担を軽減するというような取り扱いをこれまでも行ってきた。

(賛成多数により可決)

○議案第58号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、狂犬病予防法の規定に基づく犬の登録事務に係る手数料の対象から、犬の鑑札と見なされるマイクロチップを装着した犬の登録を除く改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第59号 一関市営住宅条例及び一関市特定公共

賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

民法の一部を改正する法律の施行による民法の婚姻による成年擬制の規定の廃止に伴い、各条例で引用する入居者資格の規定を改めるほか、市営住宅の入居者資格について、特に居住の安定を図る必要があるものの範囲を子育て世帯に配慮し拡大するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第60号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第4号)

3月16日に発生した福島県沖地震により被災した施設の災害復旧に係る経費の増額、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 農地情報収集等業務効率化事業費の事業内容について伺う。

答弁 農地の利用状況調査等で活用するためのタブレット端末を導入するものであり、現地調査用図面がなくてもGPS機能により

現地で現在地や境界の把握ができ、現地調査をしながら結果をタブレットに入力することが可能となり、入力作業の効率化を図ることが

できる。
タブレット端末の台数と配置、保管管理については、国の配布基準に基づき、本庁に4台、各支所に2台を配置し、各担当部署で保管管理する。

質疑 競争入札参加資格審査申請システム導入の背景と、導入するに当たったの

メリットについて伺う。
答弁 自治体の競争入札に参加しようとする事業者は、参加しようとする自治体それぞれに対して紙で入札参加資格申請書を提出し、各自治体ではそれぞれ受付をし、申請内容の審査を行っており、同じ事業者の申請書類の審査のために複数の

自治体が同様の事務を重複して行っているという実態にあることから、岩手県南広域振興局管内の市と町及び一部事務組合の合わせて14団体で1つのシステムを導入し共同で利用するもの。

システム導入のメリットは、事業所側では、申請先の一元化による申請書の作成や提出に関する事務時間が削減されること、行政側としては、窓口での申請受付、申請内容の入力作業などの事務時間の削減と事業者から提出される申請書類の保管スペース、これが不要となること等が挙げられる。

質疑 宿泊施設等緊急対策事業費補助金の効果について伺う。
答弁 観光客の増と、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている宿泊事業者、あるいは、旅行商品販売事業者の支援になるものと捉えている。なお、7月から9月までの延長となることから、夏祭り等の各



種イベントの実施により、観光客の一層の誘客につながるものと捉えている。

質疑 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の周知方法について伺う。

答弁 対象と思われる世帯に対しては確認書を送付し、転入者がある世帯や、市民税の未申告者がいる世帯に対しては広報やホームページを活用して周知を図る。また、全体としてはホームページや広報、プレスリリース、FMあすも、ICNのテレビガイド、フェイスブックなどによる周知を予定しており、具体例を示すなど、分かりやすい周知に努めていく。

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種事業費について、3回目までの接種状況と、4回目接種に当たり、高齢者等に対する送迎対策について伺う。

答弁 新型コロナウイルスの接種率については、6月23日現在で、5歳以上の接種対象者約11万6000人に

対して1回目が91.7%、2回目接種が91.2%となっている。また、3回目は12歳以上の接種対象者約9万8300人に対して接種率は86.7%となっている。

送迎対策については、4回目接種においても、65歳以上の高齢者と障害者福祉乗車券の交付を受けている人を対象に、タクシー、バス乗車券の交付を継続して実施する。

質疑 その他公共施設等災害復旧費で令和4年市民センター災害復旧費について、中里市民センターを含めて、対象となった市民センターを伺う。

答弁 市民センター災害復旧費については、弥栄及び田河津の各市民センターの災害復旧に係る費用であり、中里市民センターの災害復旧については、修繕ではなく建て替えとし、早い機会に補正予算を計上したい。

質疑 地方創生臨時交付金として、本市に交付された総額はどれぐらいか。また、

実施した事業が交付目的に沿って実施されたという検証体制はどのように取り組んでいるか伺う。

答弁 予算計上額としては、令和2年度が24億5678万円、令和3年度が9億8302万円、令和4年度が補正予算(第4号)までとなりませんが、7億9180万円となっている。

なお、令和4年度で国から示されている交付限度額は12億7016万円であり、差引残額の4億7836万円は、今後の補正予算で計上する。

事業については、感染防止、生活支援、経営支援の3つの柱を基本として、事業内容について、効果を検証し、市のホームページなどで公表している。

質疑 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費について、事業の対象となる世帯と、住民税非課税世帯の収入の目安はどのようになっているか伺う。

答弁 この事業の対象とな

るのは、令和4年度において世帯全員の住民税の均等割が非課税である世帯であり、非課税相当の目安については、給与収入を例にとると、単身世帯で扶養親族がない場合、年間の収入が93万円未満、所得に換算すると38万円未満となる。また、扶養親族が1人の場合、年間の収入が137万8千円未満、所得に換算すると82万8千円未満となる。

(賛成満場により可決)

財産の無償譲渡

○議案第61号 財産の無償譲渡について

不要となった財産を処分するため、旧一関老人福祉センター跡地の一部である山目字館52番1の土地を宗教法人配志和神社に無償譲渡しようとするもの。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第62号 財産の取得

について

庁内LAN用パソコンを更新するため、株式会社アイシーエスから1億267万2350円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第63号 財産の取得について

一関東第二工業団地の拡張用地とするため、滝沢字鶴ヶ沢78番3のほか14筆の土地4万6531.48㎡を取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第64号 財産の取得について

大東バスセンターに配備する市営バス用車両を、いすゞ自動車東北株式会社岩手支社一関支店から7375万353円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第65号 財産の取得について

消防団に配備している小

型動力ポンプ積載車5台を更新するため、有限会社文林商会から3866万5千円で取得しようとするもの。
(賛成満場により可決)

その他

○報告第6号 令和3年度
一関市一般会計予算継続費の通次繰越しの報告について

○報告第7号 令和3年度
一関市工業団地整備事業特別会計予算継続費の通次繰越しの報告について

○報告第8号 令和3年度
一関市一般会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第9号 令和3年度
一関市国民健康保険特別会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第10号 令和3年度
一関市都市施設等管理特別

会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第11号 令和3年度
一関市工業団地整備事業特別会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第12号 令和3年度
一関市一般会計予算の事故繰越しの報告について

○報告第13号 令和3年度
一関市水道事業会計予算の繰越しの報告について

○報告第14号 令和3年度
一関市下水道事業会計予算の繰越しの報告について

専決処分

※専決処分：地方自治法第180条第1項の規定による市長専決条例によるもの

○報告第15号 一関市立室根小学校校舎・屋内運動場等建設（建築）工事の請負契約の変更に關する専決処分の報告について

○報告第16号 一関市立室根小学校校舎・屋内運動場等建設（電気設備）工事の請負契約の変更に關する専決処分の報告について

○報告第17号 一関市立室根小学校校舎・屋内運動場等建設（機械設備）工事の請負契約の変更に關する専決処分の報告について

○報告第18号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に關する専決処分の報告について

請願審査

○請願第4号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2023年度政府予算に係る意見書採択の請願
請願者
岩手県教職員組合県南支部
支部長 三好浩史
(賛成少数により不採択)

【表決が分かれた案件】

●第94回臨時会議

請願第2号	水田活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める請願	賛成多数	採択
-------	---------------------------	------	----

●第95回通常会議

議案第57号	清和会																輝郷会				一関みらい				日本共産党 一関市議団		一関市議会 公明党		派にない議員	
	佐藤浩	那須勇	佐々木久助	菅原行奈	門馬功	小山雄幸	千田恭平	沼倉憲二	小野寺道雄	猪股晃	千葉信吉	千田良一	千葉幸男	千葉大作	佐藤幸淑	岩淵典仁	永澤由利	佐藤敬一郎	岡田もとみ	佐藤真由美	千葉栄生	齋藤禎弘	岩淵優	小岩寿一	武田ユキ子	勝浦伸行				
議案第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
請願第4号	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×					

※○は賛成、×は反対、欠は欠席

市政課題で活発な論戦

第95回6月通常会議の一般質問は6月16日、6月17日、6月20日の3日間、14人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月16日(木)

那須 勇 議員

- 1 森林の適正管理と利活用による林業振興の推進について
- 2 学校における防災教育の取組について
- 3 子供たちの読書環境の充実について

永澤 由利 議員

- 1 福島県沖地震の支援策について
- 2 家畜伝染病対策について
- 3 資源循環型農業について
- 4 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の活用策について

千田 良一 議員

- 1 大籠キリシタン研究について
- 2 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得整備による市財政への影響について

佐藤真由美 議員

- 1 一般廃棄物減量化の取組について
- 2 地域公共交通について
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について

岩淵 優 議員

- 1 災害時における被災者支援について
- 2 子ども政策の強化について

小山 雄幸 議員

- 1 起業促進について
- 2 道路整備について
- 3 公衆トイレの整備と管理について

6月17日(金)

岩淵 典仁 議員

- 1 中学校における部活動について
- 2 パートナシップ制度について

猪股 晃 議員

- 1 みどりの食料システム戦略への対応について

齋藤 禎弘 議員

- 1 農業への支援強化について
- 2 学校給食について
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について

小岩 寿一 議員

- 1 HPVワクチンの積極的接種勧奨の具体的な対応について
- 2 ヤングケアラーについて

6月20日(月)

佐藤敬一郎 議員

- 1 農業の振興について
- 2 花泉地域診療センターの内容拡充について
- 3 JR花泉駅の管理について
- 4 花泉水泳プールについて

千葉 栄生 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 国保世帯への支援策について

菅原 行奈 議員

- 1 福島県沖地震における被害に対する支援について
- 2 障がいのある子どもの支援について
- 3 スクールバスの運用について

岡田もとみ 議員

- 1 新型コロナ・オミクロン株から市民の命と暮らしを守る対策について
- 2 「子育てするなら一関市」を実現するための子育て支援策について
- 3 水田活用交付金の見直しによる大幅減収への支援策について
- 4 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得の問題について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





いさむ 那須 議員

○森林の適正管理と林業振興の推進
 ○学校における防災教育の取組
 ○子供たちの読書環境の充実

質問 防災教育は、地域との関わりの中で地域を知ることから始まると思うが、当局が目指す防災教育（特に持続可能な復興教育）の取組についての基本的な考えを伺う。

答弁 災害等乗り越えて次代の社会を形成する資質能力を育成していくことで、自分の住んでいるところで実際に

質問 森林所有者の高齢化や事業体の担い手不足など森林の適正な管理が課題となつていと思うが、市の取組について伺う。また、将来を見据えた林業振興に関する基本となる具体的なビジョン、指針を早期に策定すべきと考えるが、策定期間も含めて伺う。

答弁 対象となる森林の面積が広大であるため、長期間にわたつて着実に取り組む必要があることから、森林整備の担い手となる市内の林業事業体と経営管理の連携など、森林経営管理制度運用に必要な体制整備を検討している。また、本年秋頃の策定を目指して基本指針の案を検討中である。



大東図書館の移動図書館車「なぎさ」号

体験的な学習をしながら、あるいは交流をしながらやるという学習は子供の将来の生きる力、災害に対する備えに繋がるものであり、そういう視点を大事にして防災教育に取り組んでいく。

質問 市立図書館と学校と連携し学校図書館への効果的、効率的な資料の搬送について移動図書館車の役割は重要と思うが、大東図書館のなぎさ号、東山図書館のやまゆり号の更新について伺う。

答弁 当面は必要なメンテナンス、修理を行いながら運行することとし、移動図書館車による市内全域サービスの計画を踏まえながら車両の更新について計画していく。



ゆり 永澤 議員

○福島県沖地震の支援策
 ○肥料の高騰と資源循環
 ○NEC跡地の活用策

質問 被災した中里市民センターの計画は。

答弁 現在地への建て替えの費用6億6000万円は、地域の皆様の意見を聞いて、合意を得た上で復旧に向けて取り組んでいきたい。

質問 飼料用米などの地域での資源循環型農業の確立は。

質問 地震被害状況は。

答弁 被害額は、約18億2600万円。住家などは、罹災証明書発行分で全壊が2棟、半壊が1棟、一部損壊が492棟。主な公共施設の被害額は、約2億7000万円。

質問 市民への支援策は。

答弁 一関市被災者生活再建支援金支給要綱を定めている。今回の地震では、当市は国の支援法の適用にならなかったことから、要綱に基づき全壊した世帯に100万円の支援金を支給し、国の制度と同等の支援を行っている。一部損壊の被災世帯に対する支援については、これまでの災害においても支援金などを支給しておらず独自に支援金を支給することは直には難しい。



建て替えが想定される中里市民センター

答弁 化学肥料の使用の低減に向けて堆肥の活用を含む資源循環型農業が重要である。

質問 肥料・飼料用米の高騰に対しての財政支援は。

答弁 何らかの形で支援を検討する。

質問 時期については。

答弁 9月の通常会議前に目標を定めて考える。

質問 工業高校の統合を見据えてのNEC跡地活用の構想があるか。

答弁 新設される工業高等学校について、今後における岩手県南の産業振興を考えた際に、どのような工業高等学校があればよいかしつかり議論をしていく。



千田 良一 議員

○大籠キリシタン研究
○NEC跡地取得整備による市財政への影響

質問 大籠キリシタンについて「切支丹」と「製鉄」の分野で研究が進められてきたが、調査研究をさらに進めていく考えはないか。

答弁 骨寺の世界遺産登録に向けた取組や他の文化財を勘案しながら、将来的にはキリシタン研究に取り組む必要があると考えている。

質問 NEC跡地。①市財政からみた場合、跡地は直接民間売却、民間経済力により活用されるほうが最も効果的効果的と考えるが、市は虫食い状態が懸念される旨の発言をされている。その根拠と蓋然性(可能性・確率)は。②跡地取得財源は財政調整基金を原資とした土地開発基金としている。財政調整基金は40億円を目標とし、財政計画では市債管理基金との合計額で示されており、令和8年度末残高では43億円。災害等のための蓄えとして大丈夫か。また市民生活に影響は出ないか。③取得した土地への道路等社会資本の整備期間と、事業額推計とその財源は。④市として



8.3haの広大なNEC跡地の望ましい使われ方は？

て事業費を投資した場合の経済効果は。

答弁 ①根拠と蓋然性を客観的に言い得るものは持ち合わせていない。虫食い状態が心配だから取得しようとするものではなく、8haを越える広さ、駅前・駅東側に位置することなどから、この土地の問題は駅東地区のみならず市全体に影響を及ぼすものであり、この土地の使い方も市が関与すべきであるとの考えに至り取得という方法を選んだ。②毎年度財政見直しを立て、適正に対応しながら管理していく。③④現在作成中の土地利用構想の内容次第で変わってくるので、現時点では示すことはできない。

○ニーズに沿った地域公共交通の構築を
○一般廃棄物の減量化の取組を
○新型コロナウイルス感染症対策の拡充を



佐藤 真由美 議員

質問 少子高齢化、人口減少、ニーズに沿った公共交通ネットワークの構築が求められているがどう考えるか。

答弁 デマンド型乗合タクシーは高齢者の移動手段として利点がある。地域のニーズに合った形で運行していきたい。地域と話し合いを持ち、どの手法が一番いいのか決めていきたいと考える。

質問 私たちは、自然環境や地球環境に配慮し、豊かな環境を次世代に引き継いでいく責務がある。早急なごみの減量化を進める必要がある。市民と事業者、行政が一体となり循環型まちづくりの必要性の普及啓発が大事だと考えるがいかがか。

質問 家庭内感染を広げないためには宿泊療養施設での療養が有効である。宿泊療養施設を県南に設置するよう、市として県に要望する予定はないか伺う。

答弁 県知事、県内市町村長会議で新たに宿泊療養施設を設置するよう県に意見を提出した。県は感染状況等を勘案しながら宿泊療養施設の確保に取り組んでいくと示した。

質問 新型コロナウイルスワクチン接種に伴う健康被害救済制度の申請件数と認定件数について伺う。

答弁 申請件数は、5月末で8件、国に認定された給付は7件で、進達中が1件。



ごみの分別



岩淵 まさる 議員



○「災害ケースマネジメント」は ○出産費用への支援は

【質問】 「災害ケースマネジメント」は災害に直面した被災者が抱える住まいや生活、就労などをめぐる複合的な悩みに

対し、弁護士や建築士などとも連携して、伴走型で生活再建を後押しする「災害ケース

マネジメント」が注目を集めている。東日本大震災において

支援の手が行き届かない被災者に対し、支援の在り方を

模索しながら、民間支援団体や弁護士等の専門家が行って

いた活動をもとに考え方を体系化したものである。災害時

における被災者の支援に災害ケースマネジメントの手法を

取り入れ、生活再建まで寄り添った支援を行う仕組みをつ

くる考えはないか。

【質問】 被害の程度にかかわらず、ここに連絡をすれば行政からの支援がある、相談に乗ってくれる、そこに連絡す

れば安心するとういう一元的な窓口を設置すべきではないか。

【答弁】 平時からの支援体制の確保については、先進事例などを研究していく。

【質問】 一関市における出産に係る経済的負担の実態調査は

行っているのか。

【答弁】 独自調査は行っていない。

【質問】 出産一時金と実際支払う出産費用の差額に対して、市が支援する考えはないか。

【答弁】 国の動向を注視しながら、子育て支援施策全体の中で考えていく。



予期せぬ地震災害

○起業促進 ○道路整備 ○公衆トイレの整備と管理



小山 ゆうこう 議員



【質問】 起業を促進させるため、今年度、新たに取り組む事業は。

【答弁】 地域の特性を捉えた新たなビジネスや地域課題の解決をビジネスとする社会起業家の創出支援、起業家同士の

コミュニティ形成を目的として地域ビジネス創出事業を実施する。また、若者の起業

家創出につなげるため、市内の高校生や学生を対象とした

学生起業家育成講演会を開催する。

【質問】 国、県に継続して要望活動している路線の道路整備

状況は。

【答弁】 国道284号整備促進期成同盟会において、一関気

仙沼間道路の高規格化の早期実現に向けて、国、県の関係

機関に対し同盟会を構成する平泉町、気仙沼市とともに要望活動を行っている。主要地方道本吉室根線は、令和2年度から事業着手、令和5年度完了に向け現在用地交渉を進めている。主要地方道弥栄金成線、一般県道折壁大原線は、

今後の交通量や公共事業予算の動向を見極め判断するとの回答があった。いずれも明快な動きが見えにくい状況にあり、県境に位置していることが影響していると思っている。

【質問】 今年度、新規に道路新設改良事業費、経済対策事業

として3億円が計上されているがどのような整備か。

【答弁】 この事業は市内各地域において生活道路の整備を促進しようとするもの。

【質問】 藤沢町上町トイレを水洗化する考えはないのか。

【答弁】 使用頻度が極端に低く、新たなトイレ整備の要望もなかった。低い使用頻度と比較して整備費用が高額であることから、現状で存続する。



完了に向け用地交渉を進める本吉室根線(津谷川峡谷部)



岩瀬 のりひさ 議員



○中学校における部活動

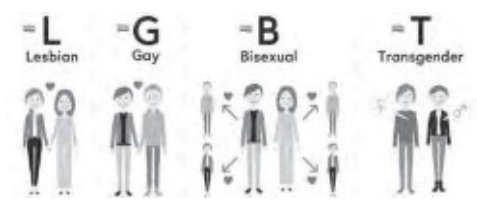
○パートナーシップ制度

質問 スポーツ庁の有識者会議は、令和7年度末を目標に休日の部活指導を地域のスポーツクラブや民間のジムなどに委ねる「地域移行」を実現するべきだとする提言を了承した。現在の運動部活動の競技種目をそのまま地域で継続させることを前提にするのではなく、生徒のニーズや地域で整備充実が可能なスポーツ活動等の状況を踏まえて構築していくべきと考える。そこで、部活動の地域移行について本市の方針について伺う。

回答 本年4月は2校からの要望も受け、柔道と卓球の地域活動を登録した。今後も希望する団体があれば随時追加していく予定である。3年間の地域部活動移行は、極めて難しいスケジュールと認識している。

質問 パートナーシップ制度とは、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBT等のカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、異性間の婚姻と可能な限り同様の行政・民間サービスや社会的配慮を受けやすくなる制度である。令和3年にSDGs 未来都市に選定された本市においても導入の検討が必要と考える。そこで、本市におけるパートナーシップ制度導入への考え方について伺う。

回答 パートナーシップ制度は、現行の法制度における性的指向や性自認の人たちの生活上の障壁を少しでもなくす制度であると認識している。本市においても導入をしたいと考えている。一般質問で取り上げて頂いたことは大きな後押しになる。今後は年内には導入できるよう検討する。



LGBTへの支援パートナーシップ制度

一般質問

○みどりの食料システム戦略への対応は



猪股 あきら 議員



質問 農業資材高騰下において、地域内で調達可能な肥料として、堆肥の積極的な利用を促進すべきではないか。

回答 堆肥の積極的な活用による土づくりは、安全安心を求める消費者ニーズや環境に配慮した農作物生産に重要であり、堆肥の効率的な利活用が一層図られるよう、生産者や農業関係団体と検討していく。また、市内に2か所ある有機肥料センターの堆肥利用を、今後も農業者に促していく。

質問 土壌・生育データに基づく施肥管理の取組として、市の農業技術開発センターの機能を強化すべきではないか。

回答 県内で土壌分析を自治体で行っているのは、当市のみであり、分析結果に基づき、肥料費の低減や生産性の向上に結びついており、今後も、土壌分析に基づいた堆肥の有効活用等により、土づくりを促進していく。また、センターの分析機器が老朽化してきていることから、分析業務に支障が出ないよう計画的な機器



南部農技術開発センター土壌分析機器

更新を行っていく。

質問 地産地消の食育推進を図るため、学校給食センターにおける地元食材の利用を高めるべきではないか。

回答 全センターで地元食材の積極的な利用を掲げ、可能な限り地場産品を取り入れた献立とし、郷土食や行事食の実施、生産者との交流などを通じ、地元食材への理解を深める取組を推進してきており、地元食材の利用率は、重量ベースで67・3%となっている。昨年度から、有機米も給食で提供してきており、栄養教諭とも情報共有を図り、引き続き、地元食材を積極的に活用した給食の提供に努めていく。



齋藤 弘 議員



○農業資材高騰対策は ○物価高騰による学校給食への影響は

農業資材高騰対策は

質問 肥料、飼料、燃料が高騰している。昨年の米価暴落と合わせ、農家の経営は一層厳しさを増しており、支援が急がれる。国のコロナ禍における原油高騰、物価高騰対応の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、支援を早急に行うべきではないか。

答弁 主要な肥料や家畜用飼料の価格について、令和3年4月と令和4年4月との比較では、多くの品目において、価格の上昇を確認している。現在、何らかの支援を行うことを検討している。現在の段階では内容や予算規模はまだ明らかになっていない。

物価高騰による学校給食への影響は

質問 現在、物価の高騰が続いており、学校給食への影響が懸念される。現在の状況は、**答弁** 野菜についてはそれほど大きな影響は出ていない。加工品などについては安いものを選んで提供している。給食費の値上げ、日数の削減を

行うほどの影響はない。

質問 このような中で給食費の値上げは行わず、かつ給食の回数を減らさないことは教育行政の当然の責務であり、さらに充実を図っていくことが求められている。給食費の値上げとなれば、さらに家計へ影響を及ぼす。文部科学省でもその活用を積極的に推奨する、国の臨時交付金を活用し、高騰分への対応、さらに給食費の保護者負担の軽減を図るべきではないか。

答弁 臨時交付金の活用は、選択肢の一つ、これが恒久的に続くわけではないので検討は必要。給食のおいしさや栄養価が下がることはできるだけ避けながら努力していく。



提供されている学校給食

○HPVワクチン接種対象者への具体的な対応は ○ヤングケアラーへの対応は



小岩 寿一 議員



質問 定期接種及びキャッチアップ接種対象者への通知の日程は、**答弁** 中学1年生と高校1年生に相当する女子の保護者に対しては、本年5月30日に予防接種とHPVワクチン接種に関するリーフレットなどを個別に郵送し通知をした。中学2年生と3年生に相当する女子の保護者の方々には、本年9月に通知を行う予定。キャッチアップ接種の対象者となるのは、平成9年度から平成17年度に生まれた女子であるが、このうち平成15年度から平成17年度に生まれた方

には本年12月に、平成12年度から平成14年度に生まれた方には令和5年3月、平成9年度から平成11年度に生まれた方には令和5年5月にそれぞれ通知する予定。**質問** ヤングケアラーの早期発見、支援には気になる学生には頻りに声をかけ、相談できる体制を構築すべきと考えるが、いかがか。**答弁** 困難を抱えている子供にどう支援するか、どう発見していかかという発想でもってあたらなくてはいけない。それはヤングケアラーに限らず、様々な困難を抱える子供がいるという発想で対応したいと思う。ただ、学校担任が実際にヤングケアラーと思われる子供が仮にいた場合にも、学校で支援できること、つまり学習に影響がないようにすることとか、学習への個別の支援をするとか、できることは結構あると思う。本人を励ましてあげるのも本人の生きる力につながるようになることから、そういう部分でその子供を丸ごと支援するという発想を持ちながら対応していきたいと思っている。



ヤングケアラーに関する厚生労働省の特設ホームページ



佐藤敬一郎 議員

質問 少子高齢化の中、一関市の農業の担い手の年齢構成と担い手の確保・育成の状況について伺う。

答弁 農業の担い手である認定農業者と認定新規就農者の年齢構成は今年の4月時点で20代と30代6・9%、40代と50代24・4%、60代と70代66・1%、80代2・6%となっている。担い手の確保育成は平成30年度24人、令和元年度29人、令和2年度29人である。

質問 花泉地域診療センターは訪問医療や夜間医療は行っていないため住民は不安を抱えている。訪問医療、夜間医療の充実と耳鼻科、眼科の増設について伺う。

答弁 花泉地域の医療体制に不安を感じていることは市としても承知している。県に花泉地域の医療体制の現状を伝えたところ医師の配置を工夫し診療体制を整えるよう調整中との回答があったがまだ拡充されていない。市としても訪問医療の実施や夜間帯の医師の配置、耳鼻咽喉科、眼科の新設について必要と認識し

ている。
質問 JR花泉駅は3月から無人化され、駅舎並びに駅の周りの管理が心配される。駅のトイレは使用できない。ストーブが撤去され冬の待合室は寒い。冬場の融雪対策などこれらの課題を市はどのように考えているか伺う。

答弁 駅舎・敷地の管理は所有者であるJR東日本の責任で実施されるものと捉えている。市は利用者の安全確保の観点から適切に管理を行っていただくようJR東日本に対して申し入れをしていく。旧花泉町で設置した駅南側の花壇については駅前としての景観を損なわないように市で適切な対応を取っていく。



JR花泉駅の通勤通学客の利便を

○NEC跡地取得の今後の取り組み方は
○コロナ禍等による負担増の国保世帯へ支援を



千葉 栄生 議員

NEC跡地取得の今後の取り組み方は

質問 取得に向けたスケジュールについて伺う。

答弁 本年9月30日までに取得手続を完了したいと考えている。土地活用構想の検討については、大きく3つのステップを進めていく。既存建屋の活用の是非を6月中に、エリア全体の土地活用イメージの作成、土地活用イメージを踏まえた経済効果の試算、土地活用のイメージと経済効果の試算については7月下旬、同時期には土地活用構想の説明会を開催、その後、意見なども踏まえて、土地開発基金の増額に係る条例改正と関連する補正予算の提案を市議会

の臨時会議を8月下旬には開催いただきたい。
質問 取得に係る財源について伺う。

答弁 財政調整基金を活用し、土地開発基金を増額して取得したい。例えば道路用地などは地方債などを財源に充てるなど、極力特定財源を充当するようにしたい。

収入減、負担増の中での国保世帯へ支援を

質問 協会けんぽとの格差は正への対応が必要だと考えるが市としての考えを伺う。

答弁 協会けんぽに比べ負担率は重いものと認識している。全国市長会などを通じて引き続き充実強化に向けて国に強く要望していく。

質問 子供の均等割について、さらなる減免制度の実施が必要だと考えるが市としての考えを伺う。

答弁 国において制度として取り組むべきものと考えている。国に対して引き続き対象年齢や軽減割合の拡大など全国市長会などを通じて要望していく。



NEC跡地航空写真(説明資料から)



菅原 行奈 議員



○福島県沖地震における被害に対する支援は
○障がいのある子どもの支援は
○スクールバスの運用は

【質問】 民間事業者の被害に対する市の支援の考えを伺う。

【答弁】 市復旧支援本部が取りまとめた数字は18億2600万円であるが、民間被害を取り

まとめる仕組みがなく全て把握できてはいない。近年、自然災害は多様化、激甚化しており、一定程度の公的支援を制度化して準備しておくことが社会的要請であると考え、本年

4月若手県市長会から国に対し交付金を創設し財政支援策を講ずるよう要望を実施した。

【質問】 障がいのある子どもの福祉・保育・教育の状況について伺う。空き教室等を、病児・病後児保育等、多機能的施設として使用する考えは。

【答弁】 市では障がいのある児童のほか、特別な支援が必要な児童についてもその発達状況と障がいの程度に応じ保育士等加配し、適切な集団保育ができるよう支援の充実に努めている。保育所多機能化の検討について認識しており、

今後とも人口減少を踏まえ先進的取組事例等に注視していく。就学については、障がいの有

無にかかわらず就学支援委員会で様々な見地、総合的な観点から就学相談を実施し、保護者の同意を得て就学先が決定される。入学後も年度ごとに児童生徒の実態に即し就学先を見直し、将来的な自立と社会参加を見据え一人一人児童生徒の可能性を最大限伸ばすため、最適な支援、教育を受けられるよう努めている。

【質問】 現在小学校4km、中学校6km以上の距離の児童生徒がスクールバスを利用している。小学生低学年が4kmを一人で下校することの危険性も含め、その認識を伺う。

【答弁】 通学路の安全対策について学校で現状を把握し十分な配慮と対策を講じていく。

【質問】 取得に全額税金を投入することは、新型コロナウイルスの影響や物価高騰で疲弊している市民生活を支える幅広い取組に支障を来しかねない。一度白紙に戻し、生活支援、産業支援など必要な施策の実施を優先すべきではないか。

【答弁】 当面、雇用を誘発する場として活用したい。物価高騰にも具体的な支援策の検討を進めている。どちらも必要な取組と認識している。



スクールバスに乗り込む児童（下校）



岡田もとみ 議員



○新型コロナの再拡大やクラスター対策は
○子育てするなら一関の実現に向けた支援策を
○いまだに明確な方針がないNEC跡地取得は

【質問】 児童生徒の簡易検査を頻回に陽性者の状況は10代の感染者が多い。頻回に行う簡易検査が必要ではないか。

【答弁】 県からの通知では、日常的に児童生徒に対して簡易検査を実施することは示されていない。

【質問】 保育料の負担軽減策を

【答弁】 保育料は国の負担が引き上がり、市の財政負担は大幅に軽減されている。軽減された額を活用すれば無償化は可能ではないか。

【答弁】 他市の状況等も注視しながら検討を加えていきたい。

【質問】 9月議会の取得議案は拙速

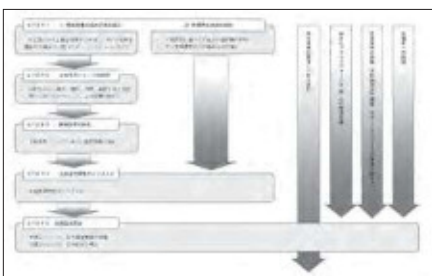
【答弁】 取得に全額税金を投入することは、新型コロナウイルスの影響や物価高騰で疲弊している市民生活を支える幅広い取組に支障を来しかねない。一度白紙に戻し、生活支援、産業支援など必要な施策の実施を優先すべきではないか。

【答弁】 当面、雇用を誘発する場として活用したい。物価高騰にも具体的な支援策の検討を進めている。どちらも必要な取組と認識している。

【質問】 取得目的は企業誘致ではない

【答弁】 雇用を誘発させる場所の全国的な取組を調べると廃校などを活用して成功している。19億円も税金を投入しなくてもできるのではないか。

【答弁】 第一ステップが雇用を創出、誘発するということが、目的はそこではない。私が思うのは新幹線、在来線等の駅前の広大な土地の使い方。健全な行政運営に問題は



今後の進め方について
(NEC跡地取得の説明資料から)

【質問】 市民への説明責任を果たし、透明性の確保を図るとともにコスト縮減に努めるという点でどうなのか伺う。

【答弁】 土地開発基金を活用し、できるだけコストカットを図っていきたい。市民参画は、まだ数字も絵もない状況。

【質問】 取得目的は企業誘致ではない

【答弁】 雇用を誘発させる場所の全国的な取組を調べると廃校などを活用して成功している。19億円も税金を投入しなくてもできるのではないか。

【答弁】 第一ステップが雇用を創出、誘発するということが、目的はそこではない。私が思うのは新幹線、在来線等の駅前の広大な土地の使い方。健全な行政運営に問題は

会議等出席状況

4月から6月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は、各議員が出席した回数です。

会議名	議員氏名	小野寺道雄	千田良一	武田ユキ子	千葉大作	沼倉憲二	佐藤浩	千田恭平	小山雄幸	岡田もともみ	千葉信吉	猪股晃	佐藤敬一郎	永澤由利	佐藤幸淑	岩淵典仁	門馬功	菅原行奈	佐々木久助	佐藤真由美	齋藤禎弘	千葉栄生	那須勇	岩淵優	小岩寿一	千葉幸男	勝浦伸行	開催総日数		
第94回4月臨時会議		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
第95回6月通常会議		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
総務常任委員会		3	2	3											2						2									
産業建設常任委員会		6											6								6									
教育民生常任委員会		4											4	4	4						4	4								
広聴広報委員会		4											4	4							4									
治水対策特別委員会		2													2						2	2	2							
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		3	3	2	3	3	3	2	3	3	3	2	2	2	3	3	2	3	2	3	3	2	3	3	2	3	3	3	3	3
同 幹事会		1																							1					
議員全員協議会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会運営委員会（議会改革）		1	1	1																										
議会運営委員会		4	4	4																										

議 会 日 誌

日	議 事 内 容
4月6日	広聴広報委員会 産業建設常任委員会 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会
4月14日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会
4月19日	産業建設常任委員会 議会運営委員会
5月21日	産業建設常任委員会 議会運営委員会
5月25日	広聴広報委員会 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会、教育民生常任委員会、総務常任委員会
5月26日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会、教育民生常任委員会、総務常任委員会
5月27日	産業建設常任委員会 議会運営委員会、教育民生常任委員会、広聴広報委員会、産業建設常任委員会 本会議、議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
6月7日	議会運営委員会、教育民生常任委員会、広聴広報委員会、産業建設常任委員会 本会議、議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
6月14日	本会議（一般質問）、治水対策特別委員会 本会議、議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
6月16日	本会議（一般質問）、治水対策特別委員会 本会議、議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
6月17日	本会議（一般質問）、治水対策特別委員会 本会議、議員全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
6月20日	本会議（一般質問）、産業建設常任委員会、教育民生常任委員会 治水対策特別委員会
6月21日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会、議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）、産業建設常任委員会 本会議、産業建設常任委員会、広聴広報委員会
6月23日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会
6月24日	本会議、産業建設常任委員会、広聴広報委員会

出席状況・日誌

議会モニターを 委嘱しました

広聴広報委員会
委員長 門馬 功

議会運営に当たり広く市民の意見を聴くため、昨年度から議会モニターを設置しています。今年度は10名の方から応募をいただき、6月7日に全員を委嘱しました。役割は本会議、委員会の傍聴、議会報に対する感想の提出などをお願いしています。

市議会では、モニターとの意見交換会や市民との懇談会を行いながら、市民の皆さんに親しまれる議会を目指してまいります。



議長から委嘱状を受け取るモニター

令和4年市議会定例会第94回4月臨時会議を4月28日、会議期間を1日間として開催しました。
今会議は、報告3件、議案4件、請願の審査報告2件、発委1件の審議を行い、全議案を可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

補正予算

- 議案第50号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第3号)

3月16日に発生した地震により被災した施設の災害復旧に係る経費の増額、いちのせぎ事業復活支援給付費の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 企画費、駅東工場跡地

管理運営検討事務費で委託料とあるが、入札方法は、また、委託の考え方について伺う。

答弁 委託事業者は公募型

プロポーザル方式により選定する。取得議案を審議していたために、跡地の利活用構想作成を盛り込んだ。
質疑 いちのせぎ事業者応援特別給付費は新たな事業者を拡充しているのか伺う。

答弁 市直営により給付を行う事業であり、宿泊業、飲食業等に加え、理容、美容、マッサージなど療術業を想定している。

(賛成満場により可決)

- 議案第51号 令和4年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第1号)

3月16日に発生した地震により被災した東口交流センターの災害復旧に係る経費の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 東口の交流センターの復旧工事の内容について伺う。

答弁 東口交流センター内の壁、天井部材の落下等の被害があり、復旧工事に係る実施設計の業務委託を行うもの。

(賛成満場により可決)

その他

- 議案第52号 和解について

東北地方太平洋沖地震により発生した東京電力株式会社原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響対策に要した費用のうち、平成27年度から平成29年度までに実施したものに係る損害賠償請求に関し、あつせんの申立てを行った原子力損害賠償紛争解決センターから和解案の提示を受け、東京電力ホールディングス株式会社と和解しようとするもの。

(賛成満場により可決)

人事

- 議案第53号 固定資産評価員の選任について

4月1日の人事異動に伴い、新たな税務課長の職に就いた者(大瀬裕子氏)を選任しようとするもの。

(賛成満場により同意)

専決処分

- 報告第3号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について
- 報告第4号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第2号)の専決処分の報告について
- 報告第5号 一関市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

しの中止を求める請願

請願者

両磐地区農民組合連合

代表 千葉 太郎

(賛成多数により採択)

- 請願第3号 水田活用の直接支払交付金制度に関しての意見書提出を求める請願

請願者

農事組合法人おくたま農産

代表理事 佐藤 正 男

(賛成満場により採択)

発委

- 発委第2号 令和4年度の水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書提出者

産業建設常任委員会

委員長 小野寺 道 雄

生産者が意欲を持って作

付し、将来にわたって安定

的な営農・農地の維持が展

望できるよう、現場の課題

を十分に検証した上で制度

設計がなされるよう国に対

して強く要望する。

(賛成満場により可決)

請願審査

- 請願第2号 「水田活用の直接支払交付金」の見直

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会

委員長 佐藤 浩

◆4月19日
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所（以下NECと表記）跡地の取得に係る、市当局の検討状況について調査を行うため、4月19日、5月26日、6月23日に市長の出席を求め、委員会を開催しました。

◆4月19日
当局から、一関市駅東工場跡地管理運営法人設立準備会（以下準備会と表記）を設置したこと。今後は、管理運営法人の設立に向けた検討、土地活用構想の検討などを進めていく旨の説明を受けました。これに対し委員からは、
・ 専門家の助言やコンサルタントの支援を受けるべきではないか。
・ 準備会のメンバーのほとんどが金融機関であるが、土地利用の検討のためには、不動産に詳しい方なども入れるべき。
などの意見が出されました。

◆5月26日
当局から、駅東工場跡地管理運営体制等検討支援業務委託業者の決定、市内各種団体との方針説明会の報告を受けました。

これに対し委員からは、
・ 市民に対して、財政も伴った説明をするべき。
・ 財源を確保するためには、都市計画マスタープランの見直しが必要。
・ 今後のスケジュールを見直すべきではないか。
などの意見が出されました。

また、同日、委員会として事前
に当局に示していた調査項目（取得財源、市民からの希望把握など）についての説明も行われました。

項目 取得財源について
説明 取得の際の土地開発基金を増額する財源については、財政調整基金からの繰入れを見込んでいます。

項目 市民からの希望把握について
説明 アンケートなどを実施す

特別委員会活動報告

る予定はないが、今後も方針説明会などを開催しながら、意見を伺っていく。

項目 市が機能として整備したい施設について

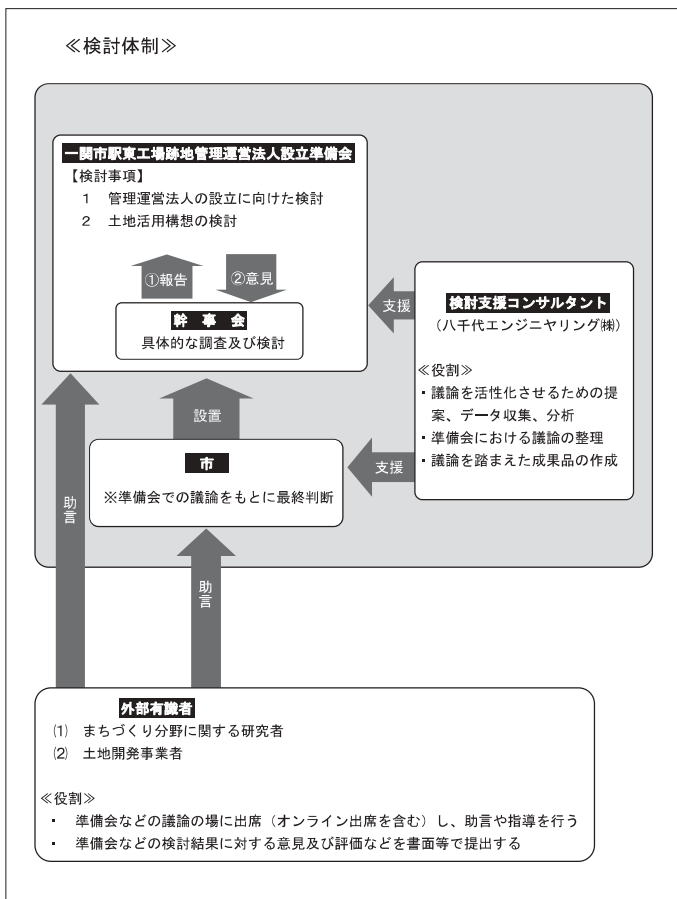
説明 研究開発等を主とした貸しオフィスや観光物産PR機能、行政サービス機能等を備えた施設などを想定。ただし、民間からの事業提案によっては、公的施設を整備しない場合もあり得る。

◆6月23日
当局からは、外部有識者の委任についての説明と、第2工場及び

第3工場を含む全ての既存建屋は、解体撤去してから取得する旨の検討状況の説明を受けました。

これに対し委員からは、
・ もっと広い範囲で住民説明会を行うべきではないか。
・ 取得費の金額を早急に固めるべき。
などの意見が出されました。

今後も、特別委員会では当局に対して、NEC跡地取得に係る検討状況の説明を求め、ただしていきます。



NEC跡地取得の検討体制（説明資料から）

治水対策特別委員会

委員長 千田 良一

治水対策特別委員会は、昨年10月に任期が開始した議員による初めての議会において、「北上川上流改修一関遊水地事業及び一関連事業並びに北上川支流等の治水対策に関する調査」をするため、委員11名をもって10月22日設置されました。

◆6月21日会議

一関遊水地事業の全体計画及び令和4年度予算概要、令和4年度治水事業に係る国・県への要望について、当局から説明を受け協議を行いました。

説明

北上川の旧一関市及び平泉町の沿川平野部は、現在の千歳橋下流部の川幅が非常に狭く、石巻の河口部までの勾配も緩く、流下能力が上流に比べ極端に小さいため、古くから水害の常襲地帯となつて

いた。このため昭和47年北上川治水事業計画が発表され、一関、平泉北上川治水対策協議会が設立され、以来、関連事業の岩手県施工の千歳橋架け替えとともに、周囲堤・小堤の築堤、水門3基など種々の大事業が実施され現在に至っている。事業費総額約2700億円、令和3年度末進捗率は82%で、令和4年度事業としては第1遊水地大林水門・第2遊水地長島水門・第3遊水地舞川水門の周辺整備、小堤盛土、越流部護岸整備・築堤護岸及び地役権設定を含む用地・補償関係となつている、とのことでありました。

また、北上川狭隘地区治水対策について、遊水地下流端から宮城県境までの26km区間は川幅が狭く勾配は緩やかで洪水常襲地帯であり、遊水地から砂鉄川合流点付近までの約10kmは土地利用一体型水防事業として平成18〜22年度で

完了、砂鉄川合流から県境までの約16kmは遊水地事業小堤締め切りに併せ影響の出る地区として、一般河川改修（輪中堤、住宅移転）を8地区で実施、令和3年度までに事業費ベースで約8割の進捗率、とのことでありました。

現地調査

この後現地調査に移り、①一関遊水地事業第3遊水地舞川水門②北上川狭隘地区治水対策畑の沢（川崎）地区③磐井川堤防改修JR東北本線磐井川橋梁の順で回り、①舞川水門と②畑の沢地区では現在工事が進行中の現地を確認、③磐井川橋梁（一高・修紅高川側鉄橋）では中里側の磐井川堤防上から、橋梁の上下の堤防のかさ上げ工事が進められ、このままでは橋梁部分のみが接続する堤防より低くなる状況を確認しました。

質疑・意見交換

この後、市役所で会議を再開し、地役権設定や水門管理などについて質疑、意見交換を行いました。特にJR鉄橋については架け替えだけでなく事業期間10年位、事業費は推定200億円位かかると思われ

る。市としても国土交通省に要望していく、また国土交通省岩手河川国道事務所とJRは引き続き協議を行っており、市としても逐次、そういった状況にも対応していく、とのことでありました。

引き続き、市長と議長が共同で国、県に対して本年度要望を行う項目案（国8項目・県3項目）が当局から示され、質疑、意見交換を行い、その内容を踏まえて要望項目をすることと決定しました。



J R磐井川橋梁での調査状況

令和3年度後期 政務活動報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

交付基準額は議員1人あたり月額15,000円で、11月から3月までの5か月分として75,000円が会派または議員個人に交付されました。

政務活動費の運用に関し必要な事項については規程により定められており、政務活動費の収支報告書は以下により閲覧することができます。また、市ホームページで、その執行状況を確認することができます。

- 閲覧申請窓口 議会事務局（一関市役所2階）
- 閲覧期間 公開から5年間
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら
議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 **21-8604**(直通)

令和3年度(改選後) 政務活動費の収支状況

(単位: 円、%)

会派又は議員名	人数(人)	収入額		支出科目								支出額計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④
		政務活動費 交付額 ①	自己 資金 ②	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・ 陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
清和会	8	600,000	0	0	0	0	0	0	0	7,030	7,920	14,950	14,950	585,050
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.0	53.0			
日本共産党 一関市議団	4	300,000	0	26,157	45,660	194,478	0	0	0	13,925	16,202	296,422	296,422	3,578
				8.8	15.4	65.6	0.0	0.0	0.0	4.7	5.5			
一関市議会 公明党	2	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
輝郷会	5	375,000	0	0	172,310	0	0	0	0	7,929	65,132	245,371	245,371	129,629
				0.0	70.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	26.5			
一関みらい	5	375,000	0	0	0	0	0	0	0	2,830	0	2,830	2,830	372,170
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
武田ユキ子 (無会派)	1	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
勝浦伸行 (無会派)	1	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	26	1,950,000	0	26,157	217,970	194,478	0	0	0	31,714	89,254	559,573	559,573	1,390,427
				4.7	39.0	34.8	0.0	0.0	0.0	5.7	16.0			

政務活動報告

令和3年度(改選後) 会派等における行政視察・研修の内容

交付対象の 会派又は議員名	年月日	参加 者数	場所	区分	内容
清和会	なし				
日本共産党 一関市議団	令和4年1月24日	3	全員協議会室 (オンライン)	研修	【地方議会総合研究所】 議会力をアップさせる議員報酬・定数・政務活動費
	令和4年1月27日	4	紫波郡紫波町	調査研究	オガールプロジェクト関連視察研修
一関市議会 公明党	なし				
輝郷会	令和4年3月13日 ～ 令和4年3月21日	4	各議員の自宅 (オンライン)	研修	【地方議員研究会】 ①10年目までの議員向け特別セミナー 1講座(3/13) ②地域政策の実践に向けて 2講座(3/18、3/21) ③財政健全化のための基礎的課題 1講座(3/18) ④地域分析システムRESASの活用手法② 1講座(3/20) ⑤自治体財政の基礎的理解のために 1講座(3/19) ⑥財政基礎(歳入編) 1講座(3/21)
	令和4年1月24日	5	全員協議会室 (オンライン)	研修	【地方議会総合研究所】 適正な議員報酬の決定手法を考える
一関みらい	なし				
武田ユキ子	なし				
勝浦伸行	なし				

市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

安全安心な食を



きくち 菊地あづささん
花泉町永井

私には一歳の息子がいます。最近では食べられるものが増え、今まで当たり前に食べてきた食品の安全性について考えるようになりました。その中で、地元で作られた米や野菜を食べられることのありがたさを実感し、安全安心な食を届けてくださる農家の方々に感謝しています。

食については、食品添加物や農法、輸入食品など様々な問題がありますが、まずは消費者が関心を持ち知る機会が増えればいいと感じます。

子育てしやすいまちづくりを



いとう さとる 伊藤 悟さん
東山町松川

一番の課題は少子高齢化です。若い人たちが子育てしやすいまちづくり、それは子育て世代への手厚い支援、例えば補助金や待機児童施設の充実、安定した収入が得られる雇用確保に努めてほしいです。

私は農業も営んでいますが、中山間の保全はとても大事なので担い手の確保と田畑を守る対策が必要です。地産地消を強力に推進するアイデアと仕組み作りを強化してほしいです。

高齢者の福祉ではひとり暮らしの方が増える中、施設の待機者の改善は急がれます。いずれ、過疎化対策が急務です。

一関市はワクチン接種率全国一位になりました。やればできると思います。

議員表彰

次の議員が全国市議会議長会より表彰を受けました。

表彰状は、6月通常会議において議長から伝達されました。

●副議長4年以上及び議員10年以上



いくた 憲二 議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の在籍年数はそれぞれ2分の1を市議会議員としての年数に折算するため、実際の在籍年数とは異なっております。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 9月通常会議は8月30日に開会します。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は次の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

6月通常会議の傍聴者数 21人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

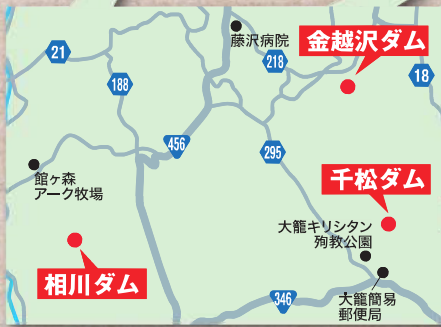
検索



相川ダム



金越沢ダム



千松ダム

藤沢地域にある3つのダム

藤沢地域には、相川ダム、千松ダム、金越沢ダムの3つのダムがあります。相川ダムと金越沢ダムはロックフィルダム、千松ダムはコンクリートダム。相川ダムは「まさぼう湖」、千松ダムは「せんまつ湖」、金越沢ダムは「ほろわ湖」の愛称で親しまれております。

これらのダムは、農業だけではなく、ダムカードが作成されたり、ダムカレーが誕生したりと、全国に向けて魅力を発信しております。
(写真提供：藤沢土地改良区)



【表紙解説】

一関市立奥玉保育園には、現在32名が通園しています。今回、全園児を対象に「総合避難訓練」が開催されました。訓練は、園庭で園児が遊んでいる中、調理室から出火の想定でした。訓練の園内放送がかかると、先生の指示にきちんと従い、煙を吸わないよう口を押さえ静かに第一避難場所へ避難しました。避難後は、訓練の様子を見ていた消防署職員から「押さない、走らない、しゃべらない、戻らない」の4つの大事な避難方法の話がありました。新型コロナウイルス感染症予防の対策として、園の活動は参加者を限定しているため、通常のように大勢での活動は少なくなっています。そのような中でも、興味関心を高めながら、普段から避難訓練をすることは大切なことです。

あしがき

新型コロナウイルス感染症の感染拡大がとまりません。ウィズコロナの中、楽しみにしていた各地の夏祭りなどの各種行事の中止が続いています。引き続き三密対策を徹底継続していく必要性を痛感しています。

市議会のモニター制度は2年目となり、今後も市民目線での意見提言を頂き、議会運営に生かしてまいります。「議会だより」は、市民から見て市議会への入口です。入口は分かりやすいほうがよいとの意見がありました。「議会だより」の編集に当たり、議会の活動状況や一般質問をはじめとする議論の内容を分かりやすくまとめ、市民の皆様に関心を持って頂ける広報になるよう取り組んでまいります。

編集委員 那須 勇

広聴広報委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 門馬 功 |
| 副委員長 | 岩須 優 |
| 委員 | 岩須 真由美 |
| 委員 | 佐藤 行奈 |
| 委員 | 菅原 典仁 |
| 委員 | 岩淵 敬一 |
| 委員 | 猪股 良一 |
| 委員 | 千田 晃 |